

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0109

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

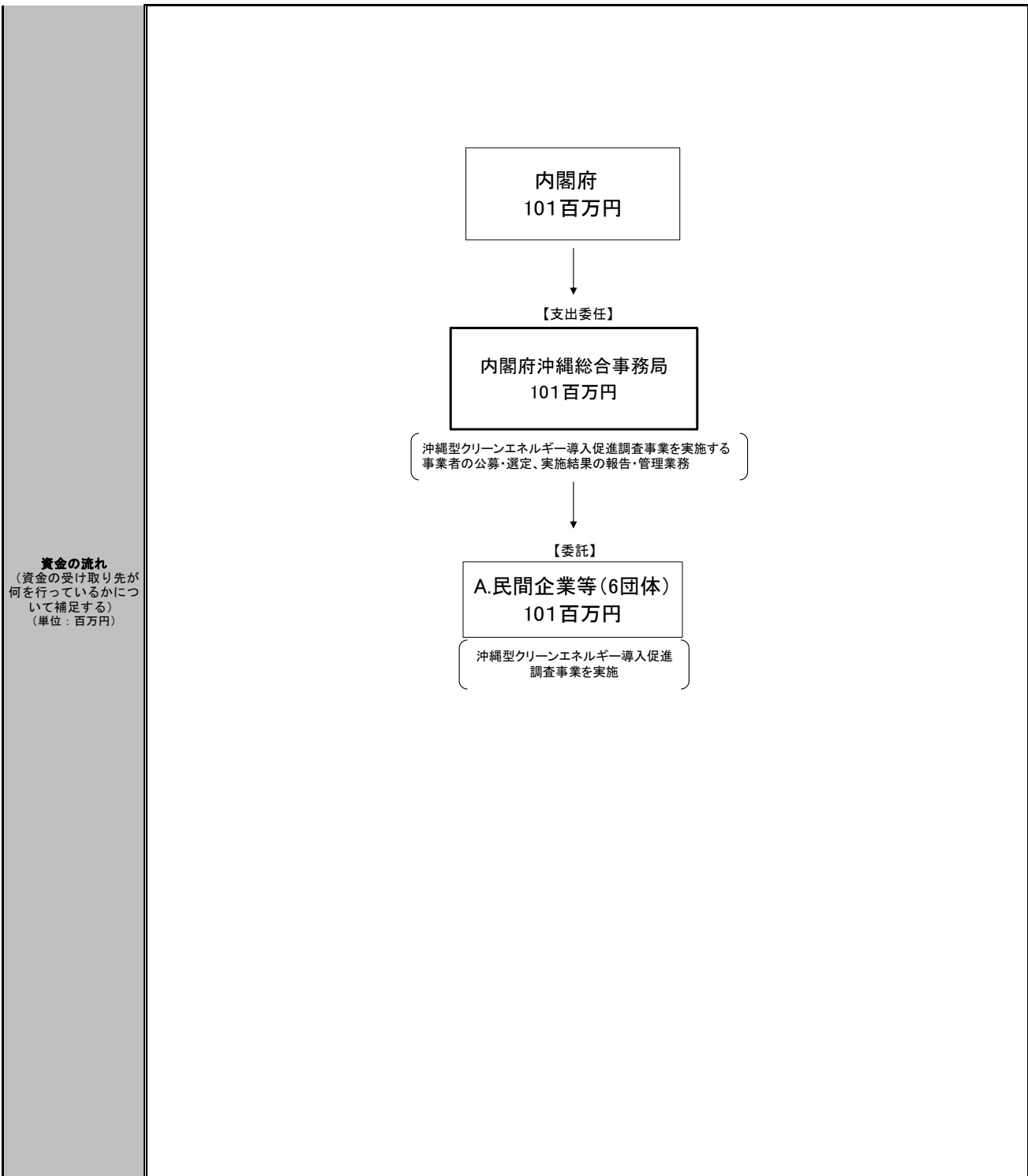
事業名	沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者	中島 義人
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業振興担当参事官室		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・沖縄振興基本方針(令和4年5月16日 内閣府決定) ・沖縄振興基本計画(令和4年9月 沖縄県) ・成長戦略実行計画(2023年5月18日 閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2023について(令和5年6月16日閣議決定) ・第6次エネルギー基本計画(令和5年10月22日閣議決定) ・沖縄県グリーンエネルギーロードマップ(令和5年度)～2050年持続可能な社会の実現に向けて～(2023年3月 沖縄県) ・「強い持続経済」の実現に向けた高成長ビジョン(令和4年5月内閣府沖縄担当局長)		
政策	9. 沖縄政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	沖縄におけるクリーンエネルギーの導入実現可能性についての調査を実施するとともに、沖縄での導入が進んでいないクリーンエネルギーの導入促進のために実証を行い、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくことを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	沖縄は大規模水力、地熱などのクリーンエネルギーを活用した電源開発が困難な状況であり、また、系統容量が小規模かつ、本土の電力系統から独立しているため、再生可能エネルギー導入量増大も容易ではなく、化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、電力CO2排出係数も全国で最も高い状況。 沖縄本島以外の離島においては、更に小規模な10の電力系統で構成されており、重油等を燃料とした発電所の運用等に多大なコストを要している。 また、部門別CO2排出量構成比も他地域と異なり、産業構造の違いや鉄軌道がないことから、運輸部門の排出比率が最も大きく、同部門に対する取組の強化が求められている。						
事業概要(5行程度以内)	・沖縄におけるクリーンエネルギー(水素・アンモニア・再生可能エネルギー等)の導入に関する実現可能性調査を行う。(委託事業) ・沖縄における水素の製造・利活用や再生可能エネルギー導入拡大等のCO2排出削減に資する実証に必要な費用の一部を支援。(補助事業)						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	クリーンエネルギーの導入のための実証事業について、当該経費の一部を補助(補助率:8/10)						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	110	361	1,753
		執行額(G)	0	0	101	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	92%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	92%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	沖縄政策費			・クリーンエネルギーの導入実証事業における支援事業者数の増加。 ・クリーンエネルギーの導入に関する実現可能性調査事業において新たに離島の再エネ化に関する実現可能性調査事業を追加。			
(目)	沖縄産業創出支援事業費補助金	317	1,448				
(目)	沖縄振興開発調査委託費	44	302				
(目)	諸謝金	0.1	1				
(目)	委員等旅費	0	1				
(目)	その他	0	1				
	計(A)	361	1,753				

令和5・6年度
予算内訳
(単位:百万円)

活動内容① (アクティビティ)	・沖縄においてクリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現性についての調査を委託する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	クリーンエネルギーの導入に向けた調査の実施	調査実施件数	活動実績	件	-	-	7	-	-
			当初見込み	件	-	-	5	2	10
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 本土と異なる環境をもつ沖縄において、クリーンエネルギーの導入を着実に進めるため、導入可能性調査(FS調査)の次の段階(詳細設計・導入実証等)に進むことを短期アウトプットとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	本事業における採択件数のうち80%が詳細設計等の次の段階に至ることを目指す。	本事業における採択件数のうち詳細設計等の次の段階に進んだ割合	成果実績	%	-	-	86	-	
			目標値	%	-	-	80	80	
達成度	%	-	-	107.5	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	他省庁の同様な事業を参考に、沖縄での更なる定着を目指す。また、関連事業者に対し、ヒアリングを実施。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 本土と異なり構造的不利性を抱える沖縄においても、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていかなければならないため、「2050年カーボンニュートラルの実現」を長期アウトカムとして設定した。 <small>※沖縄県においても「沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ【改定版】～2050年度脱炭素社会の実現に向けて～」(2022年3月)において、2050年の脱炭素社会の実現を目指すことを公表している。</small>								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	2050年カーボンニュートラルの実現	-	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業の実施報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業で支援できる事業数は限られており、全国及び沖縄県全体を対象とした定量的な成果指標設定するのは適切でないため。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

活動内容② (アクティビティ)		・民間事業者等を対象に、沖縄での導入が進んでいないクリーンエネルギー導入拡大等のCO2排出削減に資する実証に必要な費用の一部を補助する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		クリーンエネルギーの導入に向けた実証事業の実施	実証事業件数		件	-	-	-	-	-	
					件	-	-	-	2	7	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本土と異なる環境をもつ沖縄において、クリーンエネルギーの導入を着実に進めるため、実証を実施したクリーンエネルギー設備等の実用化(実装)・事業化を短期アウトプットとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		本事業において実施した実証事業のうち50%が実用化(実装)・事業化に至ることを目指す。	本事業において実証を行った事業のうち実用化(実装)・事業化に至った割合。		成果実績	%	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	50	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		他省庁の同様な事業を参考に、沖縄での更なる定着を目指す。また、関連事業者に対し、ヒアリングを実施。									
↓											
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		本土と異なり構造的不利性を抱える沖縄においても、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていかなければならないため、「2050年カーボンニュートラルの実現」を長期アウトカムとして設定した。 ※沖縄県においても「沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ【改定版】～2050年度脱炭素社会の実現に向けて～」(2022年3月)において、2050年の脱炭素社会の実現を目指すことを公表している。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		2050年カーボンニュートラルの実現	-		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業の実施報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本事業で支援できる事業数は限られており、全国及び沖縄県全体を対象とした定量的な成果指標設定するのは適切でないため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善									
点検結果	<p>アクティビティ①の効果については、右欄のとおり。 次の段階へ進むと確認した案件及び現時点で次の段階に至らなかった案件についても、クリーンエネルギーの実装化に向け、今後の動向を注視する必要がある。 アクティビティ②については、事業を開始したばかりであることから、点検を行っていない。</p>					<p>目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)</p> <p>アクティビティ①の短期アウトカム(次の段階に進む割合)については、目標値80%に対し、86%となり目標を上回った。そのうち、2件については、令和5年度より実施している「沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業」に採択された。</p>			
	<p>改善の方向性</p> <p>沖縄における脱炭素の取組を加速させるため、本事業終了後も事業者の状況について確認を行う。</p>								
外部有識者の所見									
<p>沖縄県の取り組みにも配慮した事業で、必要性は認められる。また、令和5年度より実施している「沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業」に採択されたことも、意味があると考え。</p>									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
現状通り	<p>事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性及び効率性について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	<p>これまでの執行状況等を踏まえ、概算要求へ反映している。事業の実施にあたっては、効率的・効果的な執行に努めてまいりたい。</p>								
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
-									
上記への対応状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	-								
平成24年度	-								
平成25年度	-								
平成26年度	-								
平成27年度	-								
平成28年度	-								
平成29年度	-								
平成30年度	-								
令和元年度									
令和2年度									
令和3年度	2021	府	新22	0009					
令和4年度	2022	府	新22	0007					



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	水素サプライチェーンに係る業務		4			
事業費	水素サプライチェーンに係る旅費業務		1			
再委託費	日本総合研究所等		12			
一般管理費	-		0			
消費税	-		2			
計			19	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄電力株式会社	3360001008565	沖縄における水素サプライチェーンに関する調査	19	随意契約(企画競争)	11	-	-
2	沖縄電力株式会社	3360001008565	沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査	19	随意契約(企画競争)	11	-	-
3	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	沖縄県産EVカーを核とした離島サーキュラー型システムによるグリーンエネルギー導入促進	15	随意契約(企画競争)	11	-	-
4	アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社	7360001025664	沖縄県内離島におけるオンサイト水素製造と水素・アンモニア利用にかかわる調査	14	随意契約(企画競争)	11	-	-
5	株式会社佐平建設	1360001001027	離島における燃料電池活用による地産グリーン電力導入に関する調査事業	14	随意契約(企画競争)	11	-	-
6	株式会社OTSサービス経営研究所	7360001002358	沖縄Electric Vehicle導入促進調査事業	14	随意契約(企画競争)	11	-	-
7	株式会社りゅうせき	5360001009256	副生水素を活用した工業地域への水素サプライ構築調査	7	随意契約(企画競争)	11	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	